



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社  
 コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部・企画経理部担当取締役常務執行役員 (氏名) 村田 敬  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0466-87-1231

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,028	10.1	1,631	△8.6	1,905	△7.2	1,181	△4.1
25年3月期	25,450	△13.4	1,785	△29.0	2,052	△19.0	1,232	△17.7

(注) 包括利益 26年3月期 2,068百万円 (19.1%) 25年3月期 1,737百万円 (△2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	82.15	—	7.6	7.6	5.8
25年3月期	85.66	—	8.9	8.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 14百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,320	17,483	62.2	1,138.17
25年3月期	24,116	15,449	60.7	1,017.55

(参考) 自己資本 26年3月期 16,376百万円 25年3月期 14,640百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,235	△1,787	194	6,313
25年3月期	3,713	△1,295	△155	6,448

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	107	8.8	0.8
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	107	9.1	0.7
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		10.8	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	5.4	750	△20.3	750	△21.7	400	△27.3	27.80
通期	28,000	△0.1	1,750	7.2	1,750	△8.1	1,000	△15.4	69.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	14,400,000 株	25年3月期	14,400,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	11,858 株	25年3月期	11,858 株
② 期末自己株式数	26年3月期	14,388,142 株	25年3月期	14,388,255 株
③ 期中平均株式数	26年3月期		25年3月期	

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,166	3.8	956	△19.1	1,064	△22.6	715	△22.7
25年3月期	23,280	△12.2	1,182	△36.3	1,375	△33.2	925	△31.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	49.74	—
25年3月期	64.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	20,644	13,443	65.1	934.36				
25年3月期	20,084	12,809	63.8	890.25				

(参考) 自己資本 26年3月期 13,443百万円 25年3月期 12,809百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中である。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(継続企業の前提に関する注記) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
6. その他 .....	28
役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策等を背景に、円高の是正や株価の上昇が進み、製造業や輸出関連企業を中心に収益改善の兆しが見えたものの、欧州債務問題や中国並びに新興国経済の成長鈍化など、海外景気が引き続き景気の下押し要因となり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要市場でありますトラック業界では、中国の景気減速やタイの情勢不安等による販売低迷もありましたが、国内の景気の後押しや消費税増税の駆け込み需要もあり、前連結会計年度に比べ売上高が増加しました。

また、産業・建設機械業界におきましても、国内は復興需要をはじめとした公共投資の増加により需要は引き続き好調となり、海外においても東南アジアでの販売低調が見られたものの、他国は堅調に推移したことから、前連結会計年度に比べ売上高は増加となりました。

このような状況の下、当社グループの売上高は280億28百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

利益面におきましては、経費の抑制および原価低減活動を行いました。燃料・原材料価格の高騰によるコスト増やタイ優遇税制終了に伴うアセアン地域の景気減速の影響もあり、営業利益は16億31百万円（前年同期比8.6%減）となりました。経常利益は19億5百万円（前年同期比7.2%減）、当期純利益は11億81百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

#### a. 日本

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 247億37百万円（前年同期比 4.1%増）
- ・セグメント利益 11億71百万円（前年同期比10.3%減）

#### b. 中国

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 49億44百万円（前年同期比12.3%増）
- ・セグメント利益 5億62百万円（前年同期比0.3%増）

#### c. アジア

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 13億37百万円（前年同期比 -%）
- ・セグメント損失 95百万円（前年同期比13.7%増）

当連結会計年度より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO., LTD. を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。

### 次期の見通し

国内は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みが予測されるものの、東京オリンピックの開催が決定したことでインフラ整備の需要増が期待され堅調に推移すると見込まれております。

一方、海外は欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化に加え、アセアン地域の政情不安もあり先行き不透明な状況が継続すると見込んでおりますが、インドネシアの連結子会社の本格生産稼働と中国子会社の新規受注に伴う売上増を見込んでおります。

この結果、売上高は前年の水準に留まりますが、営業利益につきましては連結子会社の売上増に伴う利益確保と原価低減活動を強力に推し進めることで、前年の水準を上回ると予測しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、263億20百万円と前連結会計年度末に比べ22億3百万円の増加となりました。

また、流動資産は177億22百万円と前連結会計年度末に比べ14億60百万円の増加となり、固定資産は85億97百万円と前連結会計年度末に比べ7億43百万円の増加となりました。

流動資産増加は主として、たな卸資産が4億7百万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が9億15百万円、日産自動車㈱のグループファイナンスに対する預け金2億10百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、減価償却費10億51百万円を上回る新規設備投資15億33百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、88億36百万円と前連結会計年度末に比べ1億68百万円の増加となりました。

また、流動負債は81億45百万円と前連結会計年度末に比べ92百万円の増加となり、固定負債は6億90百万円と前連結会計年度末に比べ76百万円の増加となりました。

流動負債増加は主として、未払法人税等が1億60百万円、設備関係支払手形が1億76百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1億23百万円、短期借入金2億75百万円が増加したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、長期借入金64百万円等が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、174億83百万円と前連結会計年度末に比べ20億34百万円の増加となりました。

純資産増加は主として、為替換算調整勘定が6億4百万円、少数株主持分が2億99百万円、当期純利益11億81百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少し、63億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億35百万円（前年同期比66.7%減）となりました。これは主に売上債権の増加8億70百万円及び法人税等の支払7億61百万円による減少に対し、税金等調整前当期純利益18億83百万円、減価償却費10億51百万円等の非資金項目の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億87百万円（前年同期比38.0%増）となりました。これは主に定期預金の預け入による支出2億37百万円及び、有形固定資産の取得による支出14億49百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億94百万円（前年同期1億55百万円の使用）となりました。これは配当金の支払1億7百万円による支出に対し、短期借入金の純増2億59百万円の増加等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	57.1%	60.7%	62.2%
時価ベースの自己資本比率	33.4%	27.0%	26.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	156.9	330.6	41.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分の方針については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり7円50銭（うち中間配当金3円75銭）としております。

次期（平成27年3月期）の配当金につきましても、1株当たり7円50銭（うち中間配当金3円75銭）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてみたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

平成25年3月期有価証券報告書（平成25年6月27日提出）により開示を行った内容から、新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械等の動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器及び車体部品の専門メーカーとして、高性能、高品質な製品の提供を通じて「人間尊重を基本に、新たな価値を創造し、信頼される企業として地球に優しい社会造りに貢献する」を経営理念及び基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「売上高営業利益率」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

トラックを含む自動車及び産業・建設機械業界では、世界的な環境保全に対する関心の高まりと規制の強化により、新しい環境技術を取り入れたディーゼルエンジン搭載車両の需要増加が見込まれます。

このような状況下において国内・外のメガサプライヤーとの競争に勝ち抜き、成長を遂げるためには、QCDD（品質、コスト、納入、開発）で客先の期待に応え信頼を得ていく体制の確立が急務であると考えております。

- ①競争力を高め、CS（Customer Satisfaction）を満足した価値ある製品の提供
- ②市場トレンドに基づいた先行開発力の強化
- ③環境対応製品を中心とした売上高の拡大
- ④品質レベルの向上による、信頼される製品品質の実現
- ⑤あらゆるシステムの最適化と人材育成による業務品質の向上

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気は、アベノミクスによる公共投資の復活により持ち直していくことが期待されますが、海外は欧州の債務問題や新興国の経済成長鈍化により、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループといたしましては、アジア、中国の連結子会社は現地自動車・建設機械業界向けへの新規拡販を推し進め売上規模の拡大に努めてまいります。また、対処すべき課題としては、計画利益を確保できる体質強化を目指し原価低減の推進や部品の現地調達化の一層の促進に加え、熱交換器製品を中心とした新規拡販戦略を進めてまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,914,948	1,918,672
受取手形及び売掛金	7,387,884	8,303,068
商品及び製品	458,391	522,736
仕掛品	298,422	337,070
原材料及び貯蔵品	660,368	964,392
繰延税金資産	256,703	220,819
預け金	4,939,528	5,150,199
その他	348,158	307,452
貸倒引当金	△1,698	△1,698
流動資産合計	16,262,707	17,722,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,370,665	4,537,914
減価償却累計額	△2,614,953	△2,741,557
建物及び構築物 (純額)	1,755,712	1,796,356
機械装置及び運搬具	12,338,531	13,695,469
減価償却累計額	△9,815,603	△10,501,673
機械装置及び運搬具 (純額)	2,522,928	3,193,795
工具、器具及び備品	5,606,499	5,986,716
減価償却累計額	△5,121,432	△5,020,748
工具、器具及び備品 (純額)	485,066	965,968
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	915,054	344,846
有形固定資産合計	6,947,653	7,569,857
無形固定資産		
投資その他の資産	96,272	162,518
投資有価証券	719,640	766,483
繰延税金資産	25,134	13,295
その他	72,280	87,555
貸倒引当金	△7,000	△2,200
投資その他の資産合計	810,055	865,134
固定資産合計	7,853,981	8,597,510
資産合計	24,116,689	26,320,224



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,506,348	5,630,201
短期借入金	284,511	560,041
1年内返済予定の長期借入金	117,301	68,818
未払費用	914,508	956,749
未払法人税等	453,605	293,265
製品保証引当金	41,322	46,434
設備関係支払手形	270,038	93,667
設備関係未払金	325,501	322,888
その他	140,580	173,840
流動負債合計	8,053,718	8,145,908
固定負債		
長期借入金	159,140	224,087
退職給付引当金	300,083	-
退職給付に係る負債	-	295,145
繰延税金負債	-	49,538
その他	154,737	121,881
固定負債合計	613,961	690,653
負債合計	8,667,680	8,836,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	12,226,427	13,300,460
自己株式	△4,388	△4,388
株主資本合計	14,317,938	15,391,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,113	342,948
為替換算調整勘定	6,609	611,546
退職給付に係る調整累計額	-	29,624
その他の包括利益累計額合計	322,722	984,119
少数株主持分	808,347	1,107,571
純資産合計	15,449,008	17,483,662
負債純資産合計	24,116,689	26,320,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,450,987	28,028,163
売上原価	21,527,707	24,182,449
売上総利益	3,923,279	3,845,714
販売費及び一般管理費	2,138,086	2,213,934
営業利益	1,785,192	1,631,779
営業外収益		
受取利息	39,762	52,327
受取配当金	9,821	15,711
為替差益	194,957	202,387
受取賃貸料	7,866	7,884
受取手数料	10,506	10,939
持分法による投資利益	14,705	422
その他	14,826	20,968
営業外収益合計	292,446	310,641
営業外費用		
支払利息	12,381	31,479
会員権評価損	7,800	-
車両紹介制度奨励金	1,791	2,251
設備賃貸費用	3,181	2,564
その他	380	970
営業外費用合計	25,534	37,265
経常利益	2,052,104	1,905,155
特別利益		
投資有価証券売却益	780	-
特別利益合計	780	-
特別損失		
固定資産除却損	18,535	21,924
減損損失	5,751	-
その他	173	64
特別損失合計	24,459	21,989
税金等調整前当期純利益	2,028,424	1,883,166
法人税、住民税及び事業税	602,351	571,249
法人税等調整額	87,861	59,522
法人税等合計	690,213	630,772
少数株主損益調整前当期純利益	1,338,211	1,252,394
少数株主利益	105,724	70,449
当期純利益	1,232,487	1,181,944

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,338,211	1,252,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,164	26,835
為替換算調整勘定	325,286	791,422
持分法適用会社に対する持分相当額	2,478	△2,478
その他の包括利益合計	398,929	815,780
包括利益	1,737,140	2,068,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,551,685	1,813,716
少数株主に係る包括利益	185,455	254,457

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	11,101,852	△4,315	13,193,436
当期変動額					
剰余金の配当			△107,912		△107,912
当期純利益			1,232,487		1,232,487
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,124,575	△73	1,124,501
当期末残高	1,317,600	778,300	12,226,427	△4,388	14,317,938

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	244,948	△241,423	-	3,524	615,250	13,812,212
当期変動額						
剰余金の配当						△107,912
当期純利益						1,232,487
自己株式の取得						△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,164	248,033	-	319,197	193,096	512,294
当期変動額合計	71,164	248,033	-	319,197	193,096	1,636,796
当期末残高	316,113	6,609	-	322,722	808,347	15,449,008

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	12,226,427	△4,388	14,317,938
当期変動額					
剰余金の配当			△107,911		△107,911
当期純利益			1,181,944		1,181,944
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,074,033	-	1,074,033
当期末残高	1,317,600	778,300	13,300,460	△4,388	15,391,971

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	316,113	6,609	-	322,722	808,347	15,449,008
当期変動額						
剰余金の配当						△107,911
当期純利益						1,181,944
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,835	604,936	29,624	661,396	299,223	960,620
当期変動額合計	26,835	604,936	29,624	661,396	299,223	2,034,653
当期末残高	342,948	611,546	29,624	984,119	1,107,571	17,483,662

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,028,424	1,883,166
減価償却費	949,074	1,051,317
減損損失	5,751	-
引当金の増減額 (△は減少)	37,211	5,112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	41,071
会員権評価損	7,800	-
受取利息及び受取配当金	△49,583	△68,038
支払利息	12,381	31,479
持分法による投資損益 (△は益)	△14,705	△422
固定資産除却損	18,535	21,924
投資有価証券売却損益 (△は益)	△780	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,727,130	△870,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	461,301	△107,035
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	△16,103	△11,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△696,119	35,410
未払費用の増減額 (△は減少)	△86,193	15,336
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△102,790	28,010
その他	△20,410	△96,892
小計	4,260,923	1,957,867
利息及び配当金の受取額	49,583	68,038
利息の支払額	△11,230	△29,619
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△586,104	△761,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,713,172	1,235,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△177,660	△237,000
定期預金の払戻による収入	44,415	-
有形固定資産の取得による支出	△1,135,041	△1,449,233
有形固定資産の売却による収入	3,655	2,440
投資有価証券の取得による支出	△14,511	△18,343
投資有価証券の売却による収入	1,080	-
その他	△17,498	△85,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295,560	△1,787,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△102,919	259,812
長期借入れによる収入	154,000	151,800
長期借入金の返済による支出	△103,786	△121,241
少数株主からの払込みによる収入	62,492	65,938
配当金の支払額	△107,912	△107,911
少数株主への配当金の支払額	△54,851	△50,122
その他	△2,617	△3,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,594	194,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,707	72,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,298,724	△285,825
現金及び現金同等物の期首残高	4,150,092	6,448,816
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	150,530
現金及び現金同等物の期末残高	6,448,816	6,313,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA、TR Asia CO.,LTD.の5社であります。

なお、当連結会計年度より、49%出資しているTR Asia CO.,LTD.を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 一社

当連結会計年度より、49%出資しているTR Asia CO.,LTD.を実質的に支配することとなり、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司及びTR Asia CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用し、当社の工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。）

また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額で費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異（980,399千円）は、15年間による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用と会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が295,145千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が29,624千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2.06円増加しております。



(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	11,463千円	22,539千円

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送費	441,867千円	414,761千円
従業員給与手当	454,113千円	516,430千円
製品保証引当金繰入額	△5,055千円	5,112千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,734千円	12,076千円
機械装置及び運搬具	12,970千円	5,887千円
工具、器具及び備品	2,829千円	3,960千円
計	18,535千円	21,924千円

※4 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	115,067千円	121,992千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,672	186	—	11,858

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 186株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,956	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	53,956	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,858	—	—	11,858

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月29日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	53,955	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,914,948千円	1,918,672千円
預金期間が3か月超の定期預金	△405,660千円	△755,350千円
預け金	4,939,528千円	5,150,199千円
現金及び現金同等物	6,448,816千円	6,313,521千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO., LTD. を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。当該会社の報告セグメントについては、「アジア」としてしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3、4	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,448,309	3,002,677	—	25,450,987	—	25,450,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,312,202	1,401,701	—	2,713,904	(2,713,904)	—
計	23,760,512	4,404,378	—	28,164,891	(2,713,904)	25,450,987
セグメント利益又は損失 (△)	1,305,980	560,903	△83,914	1,782,969	2,223	1,785,192
セグメント資産	20,570,851	4,928,032	301,028	25,799,912	(1,683,223)	24,116,689
その他の項目						
減価償却費	789,351	168,479	2,066	959,897	(10,822)	949,074
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	582,890	557,949	276,198	1,417,038	(39,202)	1,377,836

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・インドネシア共和国

4. 当連結会計年度より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPERNAを新たに設立したことに伴い、報告セグメント「アジア」を新設しております。なお、生産準備中でありますので、売上高はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3、4	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,191,966	3,501,139	1,335,057	28,028,163	-	28,028,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,545,035	1,443,449	2,039	2,990,525	(2,990,525)	-
計	24,737,002	4,944,589	1,337,097	31,018,688	(2,990,525)	28,028,163
セグメント利益又は損失 (△)	1,171,744	562,559	△95,392	1,638,910	(7,130)	1,631,779
セグメント資産	21,272,733	6,164,978	1,135,241	28,572,953	(2,252,729)	26,320,224
その他の項目						
減価償却費	746,382	278,275	41,423	1,066,081	(14,764)	1,051,317
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	687,096	624,881	222,491	1,534,469	(7,740)	1,526,728

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

4. 当連結会計年度より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO., LTD. を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。当該会社の報告セグメントについては、「アジア」としております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	19,764,366	5,686,621	25,450,987

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
18,549,970	6,901,016	25,450,987

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,301,157	1,376,734	269,760	6,947,653

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,906,480	日本

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	21,567,927	6,460,236	28,028,163

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他	合計
20,441,016	7,587,147	28,028,163

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	アジア	合計
5,146,410	1,986,677	436,769	7,569,857

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	11,841,696	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	アジア	合計
減損損失	—	5,751	—	5,751

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,017.55円	1,138.17円
1株当たり当期純利益金額	85.66円	82.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,232,487	1,181,944
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,232,487	1,181,944
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,255	14,388,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,449,008	17,483,662
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	808,347	1,107,571
(うち少数株主持分) (千円)	(808,347)	(1,107,571)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,640,661	16,376,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,388,142	14,388,142

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,724	3,809
受取手形	70,289	104,669
売掛金	6,627,602	6,959,297
商品及び製品	269,764	281,214
仕掛品	209,654	234,062
原材料及び貯蔵品	241,937	306,679
前払費用	7,003	13,617
未収入金	241,883	191,303
繰延税金資産	218,717	193,802
預け金	4,939,528	5,150,199
その他	148,729	64,574
流動資産合計	12,979,835	13,503,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,584,713	3,681,560
減価償却累計額	△2,116,163	△2,195,227
建物(純額)	1,468,549	1,486,333
構築物	487,837	480,697
減価償却累計額	△396,648	△401,887
構築物(純額)	91,188	78,810
機械及び装置	10,852,994	10,952,093
減価償却累計額	△8,980,120	△9,214,306
機械及び装置(純額)	1,872,873	1,737,786
車両運搬具	37,753	37,753
減価償却累計額	△19,556	△23,592
車両運搬具(純額)	18,197	14,161
工具、器具及び備品	5,394,503	5,269,010
減価償却累計額	△4,985,714	△4,789,126
工具、器具及び備品(純額)	408,788	479,884
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	166,695	85,729
有形固定資産合計	5,295,183	5,151,595
無形固定資産		
ソフトウェア	33,166	54,792
電信電話専用施設利用権	97	74
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	34,966	56,569
投資その他の資産		
投資有価証券	707,870	766,483
関係会社株式	141,879	275,755
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	8,943	3,788
繰延税金資産	73,288	44,581
その他	58,959	54,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	△7,000	△2,200
投資その他の資産合計	1,774,263	1,932,819
固定資産合計	7,104,413	7,140,984
資産合計	20,084,248	20,644,216
負債の部		
流動負債		
支払手形	286,710	222,576
買掛金	4,772,844	5,138,294
未払費用	864,696	807,429
未払法人税等	298,647	87,582
預り金	39,519	22,989
製品保証引当金	41,322	46,434
設備関係支払手形	270,038	93,667
設備関係未払金	325,501	322,888
その他	40,115	87,440
流動負債合計	6,939,394	6,829,302
固定負債		
退職給付引当金	299,224	337,815
その他	36,528	33,401
固定負債合計	335,752	371,216
負債合計	7,275,147	7,200,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,266,477	10,874,237
利益剰余金合計	10,401,477	11,009,237
自己株式	△4,388	△4,388
株主資本合計	12,492,988	13,100,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,113	342,948
評価・換算差額等合計	316,113	342,948
純資産合計	12,809,101	13,443,697
負債純資産合計	20,084,248	20,644,216

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,280,987	24,166,815
売上原価		
製品期首たな卸高	426,569	269,764
当期製品製造原価	20,242,547	21,611,523
合計	20,669,117	21,881,287
製品期末たな卸高	269,764	281,214
他勘定振替高	750	1,184
差引	20,398,602	21,598,887
プレス金型売上原価	39,095	42,855
製品売上原価	20,437,697	21,641,743
売上総利益	2,843,289	2,525,071
販売費及び一般管理費	1,661,154	1,568,337
営業利益	1,182,135	956,734
営業外収益		
受取利息	14,763	18,110
受取配当金	78,233	88,910
受取賃貸料	7,310	7,328
受取手数料	9,427	9,830
為替差益	80,114	-
その他	14,134	3,525
営業外収益合計	203,983	127,705
営業外費用		
為替差損	-	17,687
会員権評価損	7,800	-
車両紹介制度奨励金	1,791	2,251
設備賃貸費用	701	83
その他	50	56
営業外費用合計	10,343	20,079
経常利益	1,375,776	1,064,361
特別利益		
投資有価証券売却益	780	-
特別利益合計	780	-
特別損失		
固定資産除却損	14,291	19,709
特別損失合計	14,291	19,709
税引前当期純利益	1,362,264	1,044,651
法人税、住民税及び事業税	373,529	288,792
法人税等調整額	62,838	40,187
法人税等合計	436,367	328,979
当期純利益	925,896	715,671

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	9,448,492	9,583,492	△4,315	11,675,077
当期変動額								
剰余金の配当					△107,912	△107,912		△107,912
当期純利益					925,896	925,896		925,896
自己株式の取得							△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	817,984	817,984	△73	817,911
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	10,266,477	10,401,477	△4,388	12,492,988

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	244,948	244,948	11,920,025
当期変動額			
剰余金の配当			△107,912
当期純利益			925,896
自己株式の取得			△73
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	71,164	71,164	71,164
当期変動額合計	71,164	71,164	889,076
当期末残高	316,113	316,113	12,809,101

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	10,266,477	10,401,477	△4,388	12,492,988	
当期変動額									
剰余金の配当					△107,911	△107,911		△107,911	
当期純利益					715,671	715,671		715,671	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	607,760	607,760	-	607,760	
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	10,874,237	11,009,237	△4,388	13,100,748	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	316,113	316,113	12,809,101
当期変動額			
剰余金の配当			△107,911
当期純利益			715,671
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,835	26,835	26,835
当期変動額合計	26,835	26,835	634,596
当期末残高	342,948	342,948	13,443,697

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

本日開示いたしました「平成26年6月27日付役員人事並びに役員体制に関するお知らせ」をご参照下さい。